

平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする

地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

平成 28 年 4 月 18 日
18 時 00 分 現在
非常災害対策本部

1 地震の概要（気象庁情報：平成 28 年 4 月 18 日 14:00 現在）

(1) 4 月 14 日 21 時 26 分に発生した地震

ア 発生日時

・平成 28 年 4 月 14 日 21:26 頃

イ 震源地（震源の深さ）及び地震の規模

・場所：熊本県熊本地方（北緯 32 度 44.5 分、東経 130 度 48.5 分）、深さ約 11km（暫定値）

・規模：マグニチュード 6.5（暫定値）

ウ 各地の震度（震度 5 弱以上）

震度 7 熊本県熊本（益城町宮園）

震度 6 弱 熊本東区佐土原、熊本西区春日、熊本南区城南町、熊本南区富合町、玉名市天水町、宇城市松橋町、宇城市不知火町、宇城市小川町、宇城市豊野町、西原村小森

震度 5 強 玉名市横島町、熊本中央区大江、熊本北区植木町、菊池市旭志、宇土市浦田町、合志市竹迫、熊本美里町永富、熊本美里町馬場、大津町大津、菊陽町久保田、御船町御船、山都町下馬尾、氷川町島地

震度 5 弱 熊本県阿蘇、熊本県天草・芦北、宮崎県北部山沿い

エ 津波

・この地震による津波のおそれはなし。

オ 名称

・気象庁はこの地震を「平成 28 年（2016 年）熊本地震」と命名

(2) 4 月 16 日 1 時 25 分に発生した地震

ア 発生日時

・平成 28 年 4 月 16 日 1 時 25 分頃

イ 震源地（震源の深さ）及び地震の規模

・場所：熊本県熊本地方（北緯 32 度 45.2 分、東経 130 度 45.7 分）、深さ約 12km（暫定値）

・規模：マグニチュード 7.3（暫定値）

ウ 各地の震度（震度 5 弱以上）

震度 6 強 熊本県：南阿蘇村、熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区、菊池市、宇城市、合志市、大津町、宇土市、嘉島町

震度 6 弱 熊本県：阿蘇市、熊本市南区、熊本市北区、八代市、玉名市、菊陽町、御船町、

美里町、山都町、氷川町、和水町、上天草市、天草市

大分県：別府市、由布市

震度5強 福岡県：久留米市、柳川市、大川市、みやま市

佐賀県：佐賀市、上峰町、神埼市

長崎県：南島原市

熊本県：南小国町、小国町、産山村、高森町、山鹿市、玉東町、長洲町、甲町、芦北町

大分県：豊後大野市、日田市、竹田市、九重町

宮崎県：椎葉村、高千穂町、美郷町

震度5弱 愛媛県：八幡浜市

福岡県：福岡市南区、遠賀町、八女市、筑後市、小郡市、大木町、広川町、筑前町

佐賀県：白石町、みやき町、小城市

長崎県：諫早市、島原市、雲仙市

熊本県：荒尾市、南関町、人吉市、あさぎり町、山江村、水俣市、津奈木町

大分県：大分市、臼杵市、津久見市、佐伯市、玖珠町

宮崎県：延岡市

鹿児島県：長島町

エ 津波

・津波注意報発表 4月16日 1時27分

・津波注意報解除 4月16日 2時14分

オ 地震活動の状況

・14日21時26分の地震以降、18日14時現在、震度1以上を観測する地震が537回発生している。

カ 今後の気象の見通し（熊本地方）

・18日は、昼過ぎには雨がやみ、その後次第に晴れる見込み。19日は晴れる見込み。

・地震で揺れの大きかったところでは、地盤が緩んでいる可能性があり、雨が止んだ後も土砂災害が起こるおそれがあるので留意。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：4月18日14:45現在）

(1) 被害の状況（前震による被害を含む）

都道府県名	人的被害				住家被害				非住家被害		火災 件
	死者 名	負傷者			全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	程度 不明 棟	公共 建物 棟	その他 棟	
		重傷 名	軽傷 名	程度不明 名							
福岡県		1	13				219			1	
佐賀県		4	9								
熊本県	42	201	838		400	1264	759		63	46	14
大分県		4	20			3	14	1	5	7	2
宮崎県		2	6			1	13				
合計	42	212	886		400	1268	1005	1	68	54	16

熊本県の死者数は18日9:00現在のもの。

(2) 土砂災害

- ・ 2 件（福岡県）
- ・ 16 日夜から 17 日にかけての降雨による新たな土砂災害はなし

(3) 原子力発電所関係（原子力規制庁情報：4 月 17 日 9:30 現在）

発電所名 (電力会社)	立地市町村	状況	立地市町村震度 (立地道府県震度)
玄海（九州）	佐賀県玄海町	異常なし	2
川内（九州）	鹿児島県薩摩川内市	異常なし	4

(4) その他被害関係

ア 公立学校施設等（文部科学省情報：4 月 18 日 13:00 現在）

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育、 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
福岡県	2	68	3		5		78
佐賀県		16			1		17
長崎県	1	25					26
熊本県	2	270	22	132	32		458
大分県	1	39	6	2	16		64
宮崎県	1	23		1	2		27
計	7	441	31	135	56		670
6県	大学 4 高専 3	幼小 12 小 215 中 119 高 65 特別 22 大学 1 専各 1 その他 6	中高 1 高 4 大学 14 高専 4 専各 8	社教 50 青少年 8 社体 63 文化 11 その他 3	重文(建) 25 登録(建) 7 重文(美) 2 特史 1 史跡 14 名勝 4 伝建 1 その他 2		

・主な被害状況:天井・ガラス・配管等の破損、外壁等のひび割れ、熊本城における石垣崩落 等

イ 医療施設等（厚生労働省情報：4 月 18 日 10:30 現在）

- ・熊本周辺の主要な医療機関について、被災が想定され、厚生労働省で直接確認した 65 施設の概況は以下の通り。

内 容	医療機関数
建物損壊のリスクがある医療機関	6 力所
ライフライン（電気、ガス、水道）の供給に問題のある医療機関	20 力所
問題ない医療機関	38 力所
連絡が取れない医療機関	4 力所

- ・県庁調べによると、熊本県内の高齢者施設は 1,234 施設。うち、県庁、厚生労働省等から連絡がついたものが 1,207 施設。27 施設が連絡つかず。(18 日 12:00)
- ・連絡がついた限りでは、人的被害は 13 施設 23 名（人命にかかる被害はなく、外傷・転倒・骨折等）。また、物的被害は 287 施設。(18 日 12:00)
- ・障害児・者入所施設、熊本労災特別介護施設：人的被害なし
- ・熊本県全域の児童福祉施設等 30 施設について、厚労省が県と市に確認したところ、全施設に人的被害はなし、物的被害は 13 施設。(18 日 12:00)

ウ 金融機関（金融庁情報：4 月 15 日 18:00）

- ・熊本県内の 2 銀行 4 支店が臨時休業

肥後銀行広安支店、木山支店（ともに上益城郡益城町）

熊本銀行中央支店（熊本市中央区）、益城支店（上益城郡益城町）

エ 一般廃棄物処理施設（環境省情報：4月17日17:00）

- ・一般廃棄物処理施設については、益城町、熊本市、甲佐町、宇城市の各1施設が稼働停止、甲佐町以外は稼働再開に向けて準備中。甲佐町の1施設については、復旧まで数ヶ月かかる見込み。益城町、熊本市、大津町の1施設については、立ち上げの見込みは立っていない。

3 避難の状況（消防庁情報：4月18日12:00現在）

(1) 避難指示・避難勧告発令状況

避難指示：1市1村（1,066世帯 2,602名）

避難勧告：1市5町（45,205世帯 118,771名）

都道府県名	市区町村名	避難指示				避難勧告			
		対象世帯数	対象人数	指示日時	解除日時	対象世帯数	対象人数	勧告日時	解除日時
熊本県	熊本市					2,012	4,429	4月16日 22時15分	4月17日 16時00分
	八代市					10,905	25,433	4月16日 17時01分	4月17日 11時00分
	菊池市					17,300	49,000	4月16日 1時36分	
	宇土市					14,000	38,000	4月16日 21時40分	4月17日 6時20分
		72	99	4月18日 10時00分					
	宇城市					9,500	24,500	4月16日 16時00分	4月17日 8時00分
	阿蘇市					2,452	6,597	4月16日 19時15分	4月17日 15時00分
	美里町					4,262	10,752	4月16日 16時00分	4月17日 13時45分
						76	229	4月17日 13時45分	
	大津町					13,531	34,090	4月16日 3時55分	
	南小国町					1,772	4,271	4月16日 17時00分	4月17日 11時20分
	小国町					3,083	7,477	4月16日 17時00分	4月17日 6時43分
	産山村					627	1,584	4月16日 13時00分	4月18日 12時00分
	高森町					2,866	6,743	4月16日 19時00分	
	西原村					148	385	4月16日 10時19分	4月17日 17時13分
		40	120	4月16日 15時39分	4月17日 17時13分				
	南阿蘇村	994	2,503	4月16日 16時15分					
	御船町					7,133	17,681	4月16日 22時00分	
	甲佐町					4,299	11,028	4月16日 16時55分	
小計（発令中）	1,066	2,602			45,205	118,771			
小計（最大値）	1,106	2,722			93,966	242,199			
大分県	中津市					8	13	4月16日 17時30分	4月18日 7時00分
	小計（発令中）					0	0		
	小計（最大値）					8	13		
合計（発令中）	1,066	2,602			45,205	118,771			
合計（最大値）	1,106	2,722			93,974	242,212			

(2) 避難所の状況

【熊本県】

・638箇所 104,900名（18日 9:00現在）

・屋外避難者なし

【大分県】

・242箇所 842名（18日 10:50現在）

・屋外避難者なし

【福岡県】

・27箇所 120名（18日 9:00現在）

・屋外避難者なし

【宮崎県】

- ・ 2 箇所 38 名 (18 日 7:00 現在)
- ・ 屋外避難者なし
- 【長崎県】
- ・ 21 箇所 295 名 (18 日 10:00 現在)

4 物資・生活支援の状況 (内閣府)

(1) 熊本県から物資の支援要請

- ・ 毛布 75,000 枚、簡易トイレ 6,000 個、おむつ等については要請数を運搬手配済み。食料、水等については手配中。
- ・ 飲料・水・毛布などの物資の調達及び被災地への供給について 8 号館に係関係省庁が集まり、一元的な調整を行っている。調達物資については、日本通運の鳥栖流通センター (佐賀県鳥栖市) に搬入した後、各市町村に直接供給されることとなっている。(16 日 17:00)

(2) 物資の調達状況等 (内閣府 17 日 6:45)

ア プル型支援物資 (※) の調達状況 (※) 熊本県から要請のあった物資

(搬入先: 日本通運 鳥栖流通センター (佐賀県鳥栖市))

(上記に加え、福岡市中央卸売市場青果市場跡地 1,000 m²の倉庫を確保。また、ヤマト運輸が福岡県粕屋郡粕谷町の流通センターを確保。)

- ・ 食料 11.5 万食【農林水産省】
搬入状況: 11.3 万食
- ・ 水 14 万本 (2 L/本)、1.5 万本 (500ml/本)【農林水産省】
搬入状況: (2 L/本) 17 日中 6 万本、18 日中 6 万本
- ・ 紙おむつ 2 万枚 (乳児用)、2 万枚 (大人用)【厚生労働省】
搬入状況: 全て搬入済み
- ・ 生理用品 2.6 万枚【厚生労働省】
搬入状況: 全て搬入済み
- ・ 簡易トイレ・便袋 3 万個【経済産業省・消防庁】
搬入状況: (トイレ) 17 日中 6 千個、18 日中 1,250 個
(便袋) 2 万個搬入済み
- ・ トイレットペーパー 2.2 万個【経済産業省】
搬入状況: 2 万個 (残りも 18 日中に全て搬入見込み)
- ・ 毛布 7.6 万枚【消防庁】
搬入状況: 搬入済み

イ プッシュ型支援物資 (※) の調達状況

(※) 避難者数 (約 10 万人) から想定し、不足が見込まれる物資 (3 日分想定)

(搬入先: 17 日以降、熊本県が開設予定の物流拠点 (3 箇所) に搬入開始)

- ・ 食料 90 万食【農林水産省】
搬入状況: 17 日中 15 万食、18 日中 33 万食、19 日中 33 万食
- ・ 水 7 万本 (500ml/本)【農林水産省】
搬入状況: 全て 17 日中に搬入見込み
- ・ 粉ミルク 約 1 トン (約 1,700 缶)【農林水産省】
搬入状況: 全て 17 日中に搬入済み

- ・紙おむつ 4万枚（乳児用）【厚生労働省】
搬入状況：全て17日中に搬入見込み
- ・便袋 17万個【経済産業省】
搬入状況：17日中 8万個（残りも全て18日中に搬入見込み）
- ・トイレトーパー 1.9万個【経済産業省】
搬入状況：全て18日中に搬入見込み
- ・毛布 1.5万枚【消防庁】
搬入状況：18日中に全て搬入済み

5 その他の状況

(1) 道路（国交省情報：4月18日6:00現在）

ア 高速道路

- ・被災による通行止め：4区間

路線名	区間名	被災状況	備考
○ 九州自動車道	ウエキ 植木IC～ヤツシロ 八代IC	点検中	<p>益城熊本空港IC～松橋IC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路面陥没、路面段差、路面隆起、路面クラック等 多数発生 ・橋梁ジョイント部段差 4橋 ・路面損傷による車両被害 3件 ⇒人的被害なし <p>・御船IC～松橋IC間の緑川PA付近で、府領跨道橋（熊本県道）が落橋</p> <p>【通行止め】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・益城熊本空港IC～松橋IC 通行止め開始：4月14日21：28～ ・古賀IC～植木IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 6：30 通行止め解除 ・植木IC～益城熊本空港IC、松橋IC～八代IC 通行止め開始：4月16日1：26～ ・八代IC～えびのIC 通行止め開始：4月16日1：26～ 16：00 通行止め解除 ・えびのIC～栗野IC 通行止め開始：4月16日1：26～ 9：30 通行止め解除

○ 大分自動車道	クズ 玖珠IC～別府IC ベップ	点検中	<ul style="list-style-type: none"> ・湯布院IC～日出JCT 下り(93.4kp)において、土砂崩落 <p>【通行止め】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎自動車道 東脊振IC～大分自動車道 日田IC 通行止め開始：4月16日1：26～6：30 通行止め解除 ・大分自動車道 日田IC～玖珠IC 通行止め開始：4月16日1：26～4月17日21：00 通行止め解除 ・大分自動車道 玖珠IC～別府IC 通行止め開始：4月16日1：26～ ・大分自動車道 別府IC～大分IC 通行止め開始：4月16日1：26～4月17日21：00 通行止め解除 ・大分自動車道 大分IC～東九州道 佐伯IC 通行止め開始：4月16日1：26～20：00 通行止め解除
○ 大分自動車道	ハヤミ 速見IC・JCT～日出JCT ヒジ	点検中	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐別府道路 安心院IC～速見IC・JCT 通行止め開始：4月16日1：26～4月17日15：00 通行止め解除 ・大分自動車道 速見IC・JCT～日出JCT 通行止め開始：4月16日1：26～
○ 九州中央自動車道	カシマ 嘉島JCT～小池高山IC オイケ タカヤマ	点検中	通行止め開始：4月14日21：28～

※「○」は通行止め中

イ 直轄国道

- ・被災による通行止め：2区間

路線名	地点名	被災状況	備考
○ 国道57号	ミナミアソ ムラ 南阿蘇村 81k100付近	土砂崩落等	通行止め開始：4月16日5：30～ ※確認できた時間
○ 国210号	ヒタ アマガセマテ クス クス マチ 日田市天瀬町～玖珠郡玖珠町 51k280～64k640	落石のおそれ	通行止め開始：4月16日21：05～ 迂回路あり

※「○」は通行止め中

ウ 公社有料

- ・被災による通行止め：なし

エ 補助国道

- ・被災による通行止め：17区間

路線名	所在地	被災状況	備考
○国道445号	クマモトケン ミフネマチ 熊本県御船町	法面崩壊	・通行止め開始：4月15日 3：18～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり ・通行止め延長（L＝2.0km）
○国道443号	クマモトケン マシキマチ テラサコ 熊本県益城町寺迫	路面陥没	・通行止め開始：4月14日 23：00～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり ・通行止め延長（L＝0.7km）
○国道442号	オオイトケン オオイタシ キオウエ 大分県大分市木上	落石	・通行止め開始：4月16日 2：55～ ・人身物損：無し、孤立なし、迂回路あり
○国道212号	オオイトケン ヒタ シ オオヤママチ 大分県日田市大山町	落石	・通行止め開始：4月16日 2：25～ ・人身物損：無し、孤立なし、迂回路あり
○国道212号	オオイトケン ヒタ シ オオヤママチ 大分県日田市大山町	落石	・通行止め開始：4月16日 2：44～ ・人身物損：無し、孤立なし、迂回路あり
○国道442号	フクオカ ケン ヤメシ 福岡県八女市	落石	・通行止め開始：4月16日 4：50～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり
○国道325号	クマモトケン ミナミアソ ムラカワヨウ 熊本県南阿蘇村河陽	落橋	・通行止め開始：4月16日（不明） ・人身物損：確認中、孤立：確認中、迂回路：確認中
○国道212号	オオイトケン ヒタ シ アマガセマチ 大分県日田市天瀬町	落石	・通行止め開始：4月16日 3：15～ ・人身物損：あり、孤立なし、迂回路あり （1名：腰骨骨折、2名：軽傷）
○国道265号	ミヤザキケン ヒガシウスギン シイバソン 宮崎県東臼杵郡椎葉村	落石のおそれ	・通行止め開始：4月16日 8：30～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり
○国道325号	クマモトケン ミナミアソ ムラカワヨウ 熊本県南阿蘇村河陽	法面崩壊	・通行止め開始：4月16日 10：30～ ・ <u>人身物損なし、孤立なし、迂回路あり</u>
○国道218号	クマモトケン ウキシ トヨノ テラムラ 熊本県宇城市豊野寺村	崩土	・通行止め開始：4月16日 3：20～ ・ <u>人身物損なし、孤立なし、迂回路あり</u>
○国道445号	クマモトケン ミフネマチ シモツル 熊本県御船町下鶴	落石	・通行止め開始：4月16日（不明） ・ <u>人身物損なし、孤立なし、迂回路あり</u>
○国道443号	クマモトケン マシキマチ テラサコ 熊本県益城町寺迫	路面陥没	・通行止め開始：4月15日 17：00～ ・ <u>人身物損なし、孤立なし、迂回路あり</u>
国道387号	クマモトケン キクチシ ハラ 熊本県菊池市原	落石	・通行止め開始：4月16日 3：20～ ・人身物損なし、孤立：確認中、迂回路あり ・ <u>通行止め解除：4月17日 17：00</u>
国道325号	クマモトケン オオツマチ ムロ 熊本県大津町室	段差	・通行止め開始：4月16日 6：10～ ・人身物損なし、孤立なし、迂回路あり ・ <u>通行止め解除：4月17日 14：00</u>

○ 国道212号	クマモトケン オグニマチ ツエタテ 熊本県小国町杖立	坑口部異状	・ 通行止め開始：4月16日 2:12～ ・ 人身物損：確認中、孤立：確認中、迂回路：確認中
○ 国道212号	クマモトケン オグニマチ ツエタテ 熊本県小国町杖立	陥没	・ 通行止め開始：4月16日 2:12～ ・ 人身物損：確認中、孤立：確認中、迂回路：確認中
○ 国道443号	クマモトケン マシキマチ テラサコ 熊本県益城町寺迫	施設倒壊	・ 通行止め開始：4月16日 11:30～ ・ 人身物損：確認中、 <u>孤立なし、迂回路あり</u>
国道266号	クマモトシ ヒガシク エズマチ 熊本市東区画函町	路面亀裂	・ 通行止め開始：4月16日 5:40～ ・ 人身物損なし、孤立なし、迂回路あり ・ <u>通行止め解除：4月17日 9:50</u>
○ <u>国道325号</u>	クマモトシ アソグン タカモリマチ 熊本市阿蘇郡高森町	<u>橋梁段差</u>	・ <u>通行止め開始：4月16日 12:00～</u> ・ 人身物損：確認中、孤立：確認中、迂回路：確認中

※「○」は通行止め中

オ 都道府県・政令市道

4月17日 13:00 (迂回路確認中・孤立確認中)

被災による通行止め：計118区間

- ・熊本県 68区間 (落石19、橋梁段差10、路面亀裂4、路面段差3、家屋崩壊4、橋梁ひび割れ1、背面盛土沈下1、法面崩落8、路肩亀裂1、トンネル崩落1、落橋1、路面隆起0、橋台ずれ1火災1、JR脱線1、土砂崩れ0、土砂流出1、路肩崩壊1、路面陥没10)
- ・熊本市 23区間 (橋梁段差8、法面崩壊1、路面陥没5、路面段差2、高欄転倒0、橋梁ずれ1、落石1、路面冠水1、路面隆起2、路面亀裂2)
- ・大分県 21区間 (落石14、法面崩落1、路面亀裂2、路面陥没1、電柱倒壊1、家屋崩壊2)
- ・宮崎県 6区間 (落石6)
- ・福岡県 0区間 (落石0)

4月18日 6:00 (迂回路確認中・孤立確認中)

被災による通行止め：計114区間

- ・熊本県 67区間 (落石19、橋梁段差10、路面亀裂4、路面段差3、家屋崩壊5、橋梁ひび割れ1、背面盛土沈下1、法面崩落7、路肩亀裂1、トンネル崩落1、落橋1、橋台ずれ1、火災0、JR脱線1、土砂流出1、路肩崩壊1、路面陥没10)
- ・熊本市 23区間 (橋梁段差8、法面崩壊2、路面陥没5、路面段差2、橋梁ずれ1、落石1、路面冠水1、路面隆起1、路面亀裂2)
- ・大分県 20区間 (落石13、法面崩落1、路面亀裂3、電柱倒壊1、家屋崩壊2)
- ・宮崎県 4区間 (落石4)

(2) ライフラインの状況

ア 電力 (経済産業省情報：4月17日 16:30 現在)

○九州電力管内

- ・ 停電あり
- ・ 停電戸数：熊本県約 62,700 戸 (17日 (日) 16:00 時点)
- ・ 復旧見込み：未定
- ・ 停電中の重要設備 (役場、避難所、病院、福祉施設等) の有無：
 - － 病院：停電中の地域を特定し、病院の自家発用の燃料 (軽油) を優先的に供給するよう、経済産業省から石油連盟、全石連に対して要請。燃料枯渇の危険があった熊本県内の 5

病院のうち、避難を行った病院等を除き、2病院に配送済み。

- －役場：発電用燃料で自家発電を活用していた8自治体のうち、2自治体で既に電源車が配備、5自治体で通電していることが確認済み。残っていた南阿蘇村については、現在自家発電（ガソリン）で発電中。燃料はまだ存在する一方、併せて九州電力に対して電源車の派遣を依頼済み。
- －避難所：17日（日）15時現在、確認できているもので20箇所の避難所で電源車が必要とされているところ、19箇所の避難所で電源車が到着済みであることを確認。残っている南阿蘇村については、現在自家発電（ガソリン）で発電中。燃料はまだ存在する一方、併せて九州電力に対して電源車の派遣を依頼済み。
- －福祉施設：熊本県内の社会福祉施設（54箇所）については、優先的に発電用燃料を供給すべき施設を3箇所洗い出し、優先的に供給するよう、経済産業省から石油連盟や全石連に対して要請。当該施設のうち、要請後、避難を行った施設等を除き、2施設に配送済。
- ・電源車の手配：中国電力や四国電力、電気事業連合会、電力広域的運営推進機関に対して、電源車等を応援派遣するよう要請。これを受けて、中国電力は電源車5台・高所作業車5台・応援者42名、四国電力は電源車12台・高所作業車12台・応援者48名を出動済み（4/16）。九州電力分も含めて合計26台の電源車が、役場、避難所等に電気を供給中。さらに、4/16深夜には、中部電力が電源車2台・高所作業車等4台・応援者14名を出動。17日朝には、関西電力7台、北陸電力3台、東北電力5台の電源車を派遣予定。他の2電力も含め、更なる応援派遣を行う方向で調整中。

○中国電力管内

- ・停電：約300戸（17日（日）16:30時点）

○四国電力管内

- ・停電：約30戸（17日（日）16:30時点）

イ 一般ガス（経済産業省情報：4月17日9:30現在）

○西部ガス管内

- ・供給停止：あり（熊本県熊本市周辺）
- －停止戸数：105,000戸（17日（日）15:00時点）
- －停止中の重要設備（役場、避難所、病院、福祉施設等）の有無：確認中
- －復旧見込み：未定（※過去には、復旧までに1～2ヶ月程度を要した事例あり）
- ・設備被害状況：あり
- －ガス製造設備：被害なし
- －ガスホルダー：一部外部損傷があるが、機能に支障なし
- －高圧導管：被害なし
- －中低圧導管：点検中
- －その他：西部ガス熊本支社で被害あり（窓ガラス割れ、通信設備喪失等）
従業員は待避済み
- ・ガス会社等からの現地派遣：
日本ガス協会、ガス会社各社より、現地に計12名の職員を派遣
15日（東京ガス1名、東邦ガス2名、大阪ガス1名、日本ガス協会2名）

16日（東京ガス2名、大阪ガス2名、日本ガス協会：2名）

加えて、大手ガス会社を中心に、1,800人を超える復旧応援隊を順次派遣予定。本日（17日）朝から、派遣開始済み。

※熊本県内で供給している、西部ガスを除く4事業者（九州ガス、山鹿都市ガス、天草ガス、大牟田ガス）については、供給支障は発生していない。

○LPGガス（九州全域）

（九州全域：2500事業者（うち熊本県434、大分県245）

- ・LPGガス輸入基地：異常なし
- ・LPGガス充填所：熊本県内にある41箇所の充填所のうち、停電のために充填不能であった熊本石油の2施設に関し、宇土充填所については、停電が解消し充填が可能となった。西区充填センターについては、地盤に亀裂が認められたため、現在停止中。余震の状況を見つつ18日の再開を検討。
- ・LPGガス国家備蓄基地：異常なし
- ・LPGガス一般消費者：漏えい火災等の被害情報なし（※なお、一般的に各家庭に軒下在庫一か月程度あり）
- ・LPGガス販売事業者：熊本県内（434社）のうち1販売所（事務所等）が損壊

ウ 石油（経済産業省情報：4月17日16:30現在）

○燃料の応援要請への対応

- ・石油備蓄法に基づく、「災害時石油供給連携計画」を発動。
- ・石油連盟において、共同供給オペレーションルームが既に運用開始。
- ・ガソリン、軽油、灯油は、県（災害対策本部）を窓口に関し情報を収集し、石油連盟において、元売各社と一体となって応援する体制を構築済み（当省に、直接問い合わせがあった場合は、県に情報を収集するとともに、場合によっては、直接石油連盟に対して要請。）
- ・石油連盟ホームページにて、上記の情報・連絡先を掲載済み。

○石油（コンビナート・SS）

（SS）

ー熊本県

・全SS（計797）：現時点で約7割（573箇所）の稼働を確認
営業不可170

・うち中核SS（34）：稼働中30、連絡不通2、営業不可2

ー大分県

・全SS（計518）：現時点で430箇所の稼働を確認
営業不可17

・うち中核SS（32）：全て稼働中

ー宮崎県

・全SS（計537）：現時点で378箇所の稼働を確認
営業不可2

・うち中核SS（31）：全て稼働中

※「中核SS」とは、自治体・自衛隊等緊急車両用優先給油を行うSS

- ・内閣府災害対策本部から経済産業省に対して、道路寸断等の情勢を踏まえ、緊急車両に対

する中核SSによる優先・継続供給について要請あり。経済産業省から石油連盟に対して要請済み。

○石油コンビナート（製油所・油槽所）

- ・通常稼働中

エ 水 道（厚生労働省情報：4月18日12:00現在）

（ア）断水状況

○3県（熊本県、大分県、宮崎県）20市町村で15万7,634戸が断水（前回報告比▲8万7,006戸）。

- ・熊本県：6市7町3村で15万6,276戸が断水
 ※熊本市内は22万2,892戸が仮復旧し、10万3,981戸が引き続き断水（18日中に全戸仮復旧予定）。
 ※パイプスで「SOS」と書かれた熊本国府高校については17日に仮復旧済み。
- ・大分県：2市1町1,258戸が断水
- ・宮崎県：1町で100戸が断水

※ 被害報告のあった地域を記載

県、市町村名	最大断水戸数	現在の断水戸数	断水期間	被害状況
【熊本県】 宇城市 (うきし)	11,215戸	11,119戸	4/14~	松橋町・小川町で漏水のため断水。配水池への流入量は通常どおりであるが、漏水量が多く、水圧が不足しているため断水が継続。配水池からの流出量を増加させたことにより、断水が一部解消。
益城町 (ましきまち)	約11,000戸	約10,000戸	4/14~	停電（部分的）、漏水、原水濁度上昇により断水継続中。15日断水一部解消（戸数不明）するも16日地震で再度断水。一部復旧済み
御船町 (みふねまち)	6,590戸	6,590戸	4/14~	水道本管が破裂。土砂崩れが発生したため、職員による現場確認ができていない箇所有り（全戸断水）。本日、復旧作業本格着手。
熊本市	326,873戸	103,981戸	4/18~103,981戸	基幹送水管が破損。現在応急復旧済み。配水池への注入中（一部断水）。4/18中に全戸が仮復旧予定。
西原村 (にしはらむら)	2,652戸	2,652戸	4/16~	水源3カ所で濁りが有り、自衛隊から応急給水を受けている。停電・濁水・管路漏水にて断水中（全戸断水）。
大津町、菊陽町 【大津菊陽水道企業団】	約31,000戸	約3,300戸		配水管で多数の漏水（現在修理中） 水源の地下水に濁り。 停電解消のため一部復旧。 濁水発生のため飲用不可（規模不明）。
玉名市 (たまなし)	122戸	122戸	4/15~	原水濁度上昇により断水。
菊池市	3,000戸	3,000戸	4/17~	原水濁度上昇により断水。配水池水位低下。管路漏水。
山都町 (やまとちょう)	2,760戸	2,473戸	4/14~	配水池水位低下のため断水。濁水発生のため飲用不可1,595戸。
甲佐町	697戸	674戸	4/15~	配水管が数カ所漏水。

(こうさまち)				配水所運用開始。
美里町 (みさとまち)	600 戸	0 戸	4/15~4/16	地震による地下水汚濁のため断水。 源水タンク破損 濁水発生のため飲用不可 1100 戸。 500 戸については 18 日中に復旧見込み
宇土市 (うとし)	約 9,200 戸 (推計)	約 6,000 戸	4/16~	
小国町 (おぐにまち)	177 戸	177 戸	4/16~	数カ所漏水修理 水源地取水不能
南阿蘇村 (みなみあそむら)	3,503 戸	3,176 戸	4/16~	一部断水 停電中のため配水池にポンプアップできていない。
産山村 (うぶやまむら)	200 戸	2 戸	4/16~	18 日中には復旧見込み
玉東町 (ぎよくとうまち)	0 戸	0 戸	4/16~	濁水発生 飲用不可 1,000 戸
合志市 (こうしし)	約 3,000 戸	0 戸	4/16~	復旧完了
人吉市 (ひとよしし)	約 7,000 戸	0 戸	4/16~	配水池の濁水で断水発生。復旧完了
阿蘇市	約 10,000 戸	4,600 戸	4/16~	水道管破損のため断水 広域で濁水
南小国町 (みなみおぐにまち)	2 戸	0 戸	4/16~	水道管破損 飲用不可 666 戸
小計	429,591	156,276		
【大分県】 日田市 (ひたし)	267 戸	267 戸		水道水に濁りが発生しているため 飲用を控えることを広報し対応している。 飲用不可 753 戸。
中津市 (なかつし)	23 戸	0 戸	4/16~ 4/16 21:00	水源・配水池に濁り 復旧完了
由布市 (ゆふし)	3,442 戸	200 戸	4/16~	水源の濁り 配水管の破損による配水池の水位低下。
別府市 (べっぶし)	5,740 戸	0 戸	4/16~	配水管の漏水による断水。 系統切替で断水解消。
九重町 (ここのえまち)	791 戸	791 戸	4/16~	水源からの取水不能
竹田市 (たけたし)	0 戸	0 戸	4/16~	濁水発生のため飲用不可 857 戸
豊後大野市 (ぶんごおおのし)	0 戸	0 戸		濁水発生のため飲用不可 90 戸
宇佐市 (うさし)	0 戸	0 戸		一部地域で濁水発生のため飲用不可。 濁水発生による飲用不可 180 戸
小計	10,263	1,258		
【宮崎県】 五ヶ瀬町 (ごかせちょう)	0 戸	0 戸		濁水解消により飲用可能
延岡市 (のべおかし)	30 戸	0 戸	4/16~	復旧完了
高千穂町	2,700 戸	100 戸	4/16~	濁水の発生

(たかちほちょう)				
美郷町 (みさとちょう)	28 戸	0 戸	4/16～	配水管破損のため断水。 復旧完了
小計	2,758	100		
【福岡県】 久留米市 (くるめし)	2,500 戸	0 戸	4/16～断水解消	配水管破損 (1箇所)
柳川市 (やながわし)	0 戸	0 戸	4/16～	配水量異常増加
小計	2,500	0		
【長崎県】 島原市 (しまばらし)	0 戸	0 戸	4/16～	一部濁水
南島原市 (みなみしまばらし)	35 戸	0 戸	4/16～	配水管破損のため断水。 復旧完了
雲仙市 (うんぜんし)	15 戸	0 戸	4/16～	濁水発生に伴う配水池清掃のため の系統切り替えによる断水。 復旧完了
小計	50	0		
【佐賀県】 佐賀市 (さがし)	0 戸	0 戸	4/16～	一部漏水
神埼市 (かんだきし)	10 戸	0 戸	4/16～	復旧完了
小計	10	0		
【鹿児島県】 出水市	249 戸	0 戸	4/16～	配水管亀裂により漏水。 復旧完了
小計	249	0		
合計	445,421	157,634		

(イ) 応急給水の実施状況

熊本市等からの給水車の派遣要請に対し、全国の水道事業者が、現時点で 84 台の給水車を確保、72 台が応急給水を実施、残り 2 台も順次現場へ向かっており、10 台(※)が待機中。

(※)うち 3 台は新たに大津町(大津菊陽水道企業団)からの要望があり派遣を要請中。

オ 通信関係(総務省情報:4月18日18:00現在)

○固定電話:NTT西日本 300回線不通

※土砂崩れの影響により立ち入りが難航しているため、復旧が長期化。この他、停電・伝送路断等により各戸で利用できない回線が存在。

○携帯電話:停波基地局数合計174局(4/18(月)14:00時点から20局減)。

(NTTドコモ及びKDDIは、全ての市町村役場をカバー)

○PHS:停波基地局数合計63局(4/18(月)14:00時点から1局減)。

	事業者	被害状況等
固定 (注)	NTT 東日本	・被害なし
	NTT 西日本	・熊本エリア:交換機収容ビル1棟(約300回線)の収容回線不通 (土砂崩れによるケーブル故障の様様) ・九州エリア:9交換機収容ビルで予備電源運用中
	NTT コミュニケーションズ	・被害なし
	KDDI	・被害なし

	ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・専用線：10回線 ADSL：936回線
携帯電話	NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> ・28局（熊本県：25局、大分県：3局）が停波中のため、以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。 ※停波原因（停電：22局、伝送路断：6局） ＜熊本県＞阿蘇郡南阿蘇村、阿蘇市、菊池郡大津町、熊本県菊池市、上益城郡御船町 ＜大分県＞日田市 ※全ての市町村役場は通信の疎通が可能 ※概ねの避難所において通信の疎通を確認。ただし、避難所1箇所（阿蘇西小学校）では、疎通確認ができない状況。現在、通信確保を目的に以下の内容を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星電話、マルチチャージャ及び発動発電機を運送中（4/18 17時頃到着見込） ・移動基地局車が既に現地に到着しており、電波発射に向け作業中。
	KDDI (au)	<ul style="list-style-type: none"> ・21局（熊本県：18局、大分県：3局）が停波中のため、以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。 ※停波原因（停電：13局、伝送路断：7局、詳細確認中：1局） ＜熊本県＞阿蘇市、阿蘇郡南阿蘇村、阿蘇郡高森町 ＜大分県＞玖珠郡九重町 ※全ての市町村役場は通信の疎通が可能 ※避難所における通信の疎通状況 開設中の避難所については通信の疎通を確認済。
	ソフトバンク	<p>【携帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・125局（熊本県：112局、大分県：13局）が停波中のため、以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。 ※停波原因（停電：39局、伝送路断：86局） ＜熊本県＞阿蘇市、阿蘇郡小国町、阿蘇郡高森町、阿蘇郡南阿蘇村 ＜大分県＞玖珠郡九重町 ※避難所7箇所（詳細確認中）では、疎通確認ができない状況。現在、通信確保を目的に以下の内容を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・周辺局復旧および臨時基地局設置により、4/18中に全箇所対応予定。 <p>【PHS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・63局（熊本県：63局）が停波中のため、以下のエリアの一部で携帯電話が使用不可。 ＜熊本県＞上益城郡益城町、阿蘇郡西原村 ※下記の役場カバーができていないが、移動無線車等による応急対応を予定 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県益城町役場、熊本県西原村役場 ※詳細確認中。

(注) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

カ 放送関係（総務省情報：4月18日18:00現在）

<地上放送（テレビ、AM、FM）関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○NHK南阿蘇局（テレビ、FM）	○停電後、非常用発電機の故障により停波。 →17日（日）発電機の修理により復旧（停波時間は、18:20～10:45（16時間25分））	○6,372世帯 （一部は他の中継局（阿蘇局）の放送で視聴の可能性あり。）
	○NHK大矢野湯島局（テレビ総合・教育）	○停電後、非常用電源の給電停止により停波。 →16日（土）13:19発電機を持ち込んだため復旧。16:09商用電源が復旧（停波時間は、9:26～13:19（3時間53分））	○169世帯
	○NHK（AM）	○被害報告なし	○被害報告なし
	○熊本放送蘇陽北局（AM）	○アンテナ破損により停波。 →18日（月）15:45アンテナの修理により復旧。（停波時間は、16日（土）1:25～18日（月）15:45（62時間20分））	○約1万世帯
	○民放4社（テレビ）	○熊本局 16日（土）地震発生直後、停電のため放送中断したが、手動で発電機を起動し復旧。その後商用電源復旧。（停波時間1:57～2:30（33分）） ○砥用局 16日（土）停電後、非常用発電機が停止して停波したが、発電機を再起動・復旧。その後商用電源復旧。（停波時間9:55～11:20（1時間25分）） （18日（月）17時30分現在、県内6か所で停電のため非常用発電機により放送継続中）	○県内8か所で非常用発電機を使用していた。
大分県	○NHK（テレビ、AM、FM） ○民放（テレビ3社（うち1社AM兼営）、FM1社）	○NHK、民放とも被害報告なし	○被害報告なし

<コミュニティ放送関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○熊本シティFM	○放送継続中(停電により短時間停波)	○停波1件
	○その他のコミュニティ放送(2社)	○放送継続中	○被害報告なし
大分県	○3社	○被害報告なし	○被害報告なし

<ケーブルテレビ>

2社8,101世帯が視聴不可(13:30時点(8,114世帯)から縮小)

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○ジェイコム九州	○熊本局エリアの一部においてSTB設置8,074世帯が視聴不可。 (注1)原因は、「幹線」等に異常があるものなのか、「停電」によるものなのかは不明	○22,760世帯(14日(金)発生の地震による視聴不可世帯1244件を含む)
	○たかもり光ネットワーク(株)	○一部商用電源復旧、発電機燃料到着により放送再開	○4,951世帯
	○小国町	○一部断線(27世帯)	○68世帯
	○その他のケーブルテレビ(7社)	○確認済(7社について設備被害なし)	○被害報告なし
大分県	○大分ケーブルテレコム	○16日(土)13時45分復旧	○9世帯
	○日田市	○17日(日)17時復旧	○1,100世帯
	○その他のケーブルテレビ(17社)	○確認済(17社について被害なし)	○被害報告なし
宮崎県	7社	○確認済(7社について被害なし)	○被害報告なし
佐賀県	13社	○確認済(13社について被害なし)	○被害報告なし

キ 郵政関係(総務省情報:4月18日18:00現在)

- ・安全最優先で通常業務を実施。
- ・18の郵便局において、4/18(月)の窓口業務を見合わせ。
- ・停電等により、28の郵便局等において、業務用システムに障害。(4/18(月)12:00現在)
- ・交通規制等により、熊本県、宮崎県及び鹿児島県を引受、配達地域とする郵便物等の送達に遅延。
- ・熊本県益城町、南阿蘇村において、郵便物等の配達が困難。
- ・熊本県を宛先とするゆうパックの引受けを、4月16日(土)から一時的に停止。

ク 小売(経済産業省情報:4月17日9:30現在)

- コンビニエンスストア

(ア) 熊本県内の状況 (主要3社) (※4/17 12:00現在)

	合計	営業中	
		営業中	休止中
セブンイレブン	289	287	2
ローソン	141	58	83
ファミリーマート	163	79	84
3社合計	593	424	169

(イ) 営業再開・商品確保に向けた取組

- ・3社社長に対し、直接、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請(4/16)。

○スーパーマーケット

(ア) 熊本県内の状況 (主要各社) (※4/17 12:00現在)

	合計	営業中	
		営業中	休止中
イオン	27	13	14
イズミ	7	4	3
サンリブ	20	12	8
西友	3	0	3
各社合計	57	29	28

(イ) 営業再開・商品確保に向けた要請

- ・主要各社に対し、コンビニ各社と同様、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請(4/16)。

(3) 河川 (国交省情報: 4月18日 6:00現在)

ア 国管理河川

- ・一般被害: なし
- ・河川管理施設等被害 121箇所 (応急対策済 110、復旧作業中 10)

イ 都道府県管理河川

- ・一般被害: なし
- ・河川管理施設等被害 84箇所

(4) 交通機関 (国土交通省情報: 4月18日 6:00現在)

ア 鉄道

・新幹線の状況

九州新幹線 営業列車 脱線なし

熊本駅～熊本車両基地間 (本線上) 回送列車 1本 (6両編成) 全軸脱線

※当該脱線事故は、運輸安全委員会が15日より事故調査官3名を派遣して調査を実施

山陽新幹線 脱線なし

・在来線の状況

JR 4/16の余震 豊肥線 赤水駅構内 回送列車脱線 (負傷者なし)

民鉄 4/16の余震によるものは確認中

(施設被害)

・新幹線

九州新幹線

新玉名駅～熊本駅間 防音壁落下、固定ボルト浮き上がり

熊本駅 防風スクリーンガラス、可動式ホーム柵、エスカレータの一部損傷

熊本駅～新八代駅間 スラブ軌道損傷、締結ボルト折損、防音壁ずれ

熊本総合車両所構内 路盤損傷

熊本保守基地 天井クレーン落下

新八代駅 ホーム桁損傷

山陽新幹線 被害なし

・在来線

JR 豊肥線 竹中駅～犬飼駅間 斜面点検(落石)点検終了(被害なし)

豊肥線 熊本駅～平成駅間 軌道沈下

豊肥線 赤水駅～立野駅間 土砂流入(4/16)(現地に係員入れず詳細不明)

豊肥線 豊後萩駅～玉来駅間 落石

鹿兒島線 小川駅～有佐駅間 軌道沈下、電柱下部露出

久大線 由布院駅～野矢駅間 道床沈下、由布院駅～南由布駅間 架道橋土留め壁
亀裂

民鉄 南阿蘇鉄道 阿蘇下田ふれあい温泉駅 瓦が落下し線路を支障(撤去済み)

立野駅～長陽駅間トンネル内壁クラック、橋梁に変状等が認められるが詳細不明(4/16)

熊本電気鉄道 北熊本駅ホーム一部損壊 等(4/16)

御代志駅、須屋駅ホーム地割(4/16)

北熊本駅～亀井駅間 跨線橋(国道)沈下(4/16)

線路脇ブロック塀の倒壊(数カ所)(4/16)

架線吊りはずれ(多数)(4/16)

軌道ズレ(黒髪駅～藤崎宮前駅、坪井川公園口駅～打越駅間)

ホームの石積みの一部倒壊(池田駅)(4/16)

ホームに地割れ(亀井駅)(4/16)

熊本市 段山町停留場～杉塘停留場間 軌道破断(4/16)

交通局前歩道橋照明灯倒壊(4/16)

動植物園入口停留場～健軍交番前停留場間 軌道陥没(4/16)

上熊本駅前停留場～県立体育館前停留場間 軌道破断(4/17)

上熊本駅前停留場 ホーム損傷(4/17)

イ 空港

○熊本空港(震度6弱)

・24時間航空保安業務提供中で、救援業務などに従事する航空機を中心に利用中

・管制官は管制塔から気象事務室へ避難し、小型の無線機により航空機に必要な情報を提供。

・進入路指示灯が一部不点だったが、すべて復旧。なお、従来より運用への支障はなし

- ・ターミナルビル、終日閉鎖中（旅客導線について仮補修作業中）
- ・18日の定期便は全便欠航

ウ 港湾

都道府県名	管理者名	港格	港湾名	港湾地区名・海岸名及び被害状況等
熊本県	熊本県	重要港湾	熊本港	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁両端ジョイント部にズレがあるため、徐行規制中で通行は背後企業と緊急車両のみに限定。 ・ボーディングブリッジが故障。 ・岸壁背後の道路に亀裂があったが、迂回路を確保。 ・コンテナターミナルのガントリークレーンに不具合あり。詳細点検中。
熊本県	熊本県	重要港湾	八代港	<ul style="list-style-type: none"> ・背後道路に見られた一部液状化は応急復旧完了。
大分県	大分県	重要港湾	別府港	<p>【石垣地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁の沈下、背後の液状化、水道管破裂による水吹き出し(港湾利用への支障はない) <p>【別府港海岸北浜1地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護岸クラック発生

6 政府の主な対応

(1) 官邸の対応等

(14日)

- ・ 21:31 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集
- ・ 21:36 総理指示発出
- ・ 21:55 緊急参集チーム協議
- ・ 22:10 非常災害対策本部設置
- ・ 22:13 官房長官会見
- ・ 23:21 第1回非常災害対策本部会議
- ・ 23:25 内閣府情報先遣チーム出発
- ・ 23:55 官房長官会見

(15日)

- ・ 05:59 緊急参集チーム協議
- ・ 07:40 官房長官会見
- ・ 08:08 第2回非常災害対策本部会議
- ・ 10:06 官房長官会見
- ・ 10:40 非常災害現地対策本部設置
- ・ 16:07 第3回非常災害対策本部会議
- ・ 16:49 官房長官会見

(16日)

- ・ 2:38 総理指示発出
- ・ 2:38 緊急参集チーム協議

- ・ 5:10 第4回非常災害対策本部会議
- ・ 5:52 官房長官会見
- ・ 10:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 11:30 第5回非常災害対策本部会議
- ・ 12:13 官房長官会見
- ・ 18:30 第6回非常災害対策本部会議
(17日)
- ・ 10:58 緊急参集チーム協議
- ・ 11:37 第7回非常災害対策本部会議
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 17:00 被災者生活支援チーム会合
- ・ 17:59 緊急参集チーム協議
- ・ 18:33 第8回非常災害対策本部会議
(18日)
- ・ 11:24 官房長官会見
- ・ 15:59 緊急参集チーム協議
- ・ 16:30 第9回非常災害対策本部会議

(2) 総理指示

- ・ 以下のとおり総理指示が発せられた。(4月14日 21:36)

1. 早急に被害状況を把握すること。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと。
3. 国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと。

- ・ 以下のとおり総理指示が発せられた。(4月16日 2:38)

1. 被害が広範囲にわたり、拡大するおそれもあるため、早急に被害状況を把握すること。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと。
3. 国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと。

(3) 災害救助法の適用

平成28年熊本県熊本地方の地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、熊本県は県内全45市町村に災害救助法の適用を決定した。(4月14日適用)

7 各省庁等の対応等

(1) 内閣府の対応

- ・ 内閣府災害対策室設置 (4月14日 21:26)
- ・ 内閣府情報先遣チーム出発 (4月14日 23:25)

- ・男女共同参画局より熊本県及び熊本市に対し、「男女共同参画の視点からの避難所運営等の災害対応について」を発出し、避難所運営等において男女共同参画の視点からの適切な措置を講じるよう要請（4月15日）

(2) 警察庁の対応

- ・警察庁災害警備本部設置（4月14日 21:31）
- ・熊本県警察では、本部長を長とする災害警備本部を設置（21:31）
- ・警察庁は、次長を長とする非常災害警備本部を設置（22:10）
- ・警察災害派遣隊体制 2,356人、ヘリ体制 11機（4月18日）
- ・熊本県警察 本部長以下 2,200人

(3) 消防庁の対応

- ・震度6弱以上を観測した関係消防本部・市町村に直接被害状況の問い合わせをしたところ、連絡不通団体なし
- ・熊本県、熊本市、阿蘇市に消防庁職員9名を派遣し、現地での情報収集等を実施
- ・消防研究センターによる「石油コンビナートの液状化など危険物施設等の損傷被害に関する調査」を18日開始。
- ・16日に熊本県から要望のあった毛布の支援7.6万枚については、静岡県、大阪府、広島県、関西広域連合から調達することとし、7万枚については17日に、残る0.6万枚についても18日に佐賀県鳥栖市の仕分け所に搬入済み。また、その他、指定都市市長会を通じたプッシュ型支援1.5万枚のうち1.1万枚については17日に、残り0.4万枚についても18日に熊本県民総合運動公園（熊本市）に搬入済み。
- ・16日に熊本県から要望のあった簡易トイレの支援2,750個については、東京都、千葉県から調達することとし、18日午前中に一部搬出開始。

ア 緊急消防援助隊の活動状況

【18日の活動規模】

計541隊 1,981名（ヘリコプター18機含む）

【18日の活動】

※東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の各派遣隊が救助活動等を実施。

○南阿蘇村の立野地区及び河陽地区において、大阪市消防局指揮支援隊及び大阪府、広島県の各隊が、捜索救助活動を実施

○南阿蘇村の赤瀬地区において、広島市消防局指揮支援隊及び山口県、徳島県、高知県の各隊がペンション群の捜索救助活動を実施

○熊本市内において、神戸市消防局及び北九州市消防局の各指揮支援隊、京都府、兵庫県、島根県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、佐賀県、沖縄県の各隊が、ローラー作戦を実施

○益城町において、岡山市消防局指揮支援隊及び岡山県、愛媛県、香川県、鳥取県の各隊が、ローラー作戦を実施

【17日の実績】

4時10分 沖縄県隊を除き、各陸上部隊が熊本県内に集結済み

7時35分 東京消防庁ヘリが、ヘリサット等を活用して情報収集を実施。

9時10分 京都市消防局ヘリ及び大阪市消防局ヘリが、南阿蘇村の孤立者の救出活動を実施（なお、緊急性なくヘリでの搬送はなし。）

- 12時30分 鳥取県へりが、上益城にて孤立した住民1名の救出活動を実施し、へりにて搬送
- 15時05分 沖縄県隊6隊、26名は、進出拠点（県消防学校）に到着し、搜索救助活動を実施
- 19時00分 南阿蘇村役場において、関係機関（自衛隊、警察）と18日以降の搜索救助方針の調整を実施

イ 地元消防機関の活動規模（18日、県内応援を含む）

【熊本県】

- ・消防隊 550名（12時現在）
- ・消防団員 7,349名（12時現在）

ウ 消防機関の主な活動内容（各県及び消防本部からの情報）

【熊本県】

- 上益城消防組合消防本部（嘉島町、甲佐町、御船町、山都町）
 - 救助15件（嘉島町：生き埋め事案）（活動完了）
 - 救急90件
 - 火災 2件（鎮火）
 - 上記以外
 - ・危険物漏洩2件（措置完了）
- 熊本市消防局（熊本市、西原村、益城町）
 - 救助115件（うち閉じ込め・生き埋め事案66件）
 - （活動完了：124名救出）
 - 救急373件
 - 火災 7件（鎮火）
- 八代広域行政事務組合消防本部（氷川町、八代市）
 - 救助 1件
 - 救急109件
 - 火災 2件（鎮火、死者1名）
- 阿蘇広域行政事務組合消防本部（阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村）
 - 救助11件
 - 河陽地区及び立野地区等において、緊急消防援助隊、警察及び自衛隊と連携し搜索救助活動を実施し、34名救出
 - 火災 1件（鎮火）
 - 上記以外
 - ・建物全壊多数、負傷者多数
 - ・南阿蘇村が道路寸断のため孤立
- 菊池広域連合消防本部（菊池市、大津町、合志市、菊陽町）
 - 救助 4件（うち閉じ込め事案3件）（活動終了）
 - 救急150件
 - 火災 2件（鎮火）
 - 上記以外

・孤立世帯61世帯（孤立解消）

○山鹿市消防本部（山鹿市）

救急 3件

○有明広域行政事務組合消防本部（荒尾市、玉名市、玉東町、和水町、南関町、長洲町）

救急 5件

上記以外

・危険物漏洩5件（全て措置完了）

○宇城広域連合消防本部（宇土市、宇城市、美里町）

救助 6件（うち閉じ込め事案5件）（活動終了：4名救出）

救急93件

上記以外

・危険物漏洩1件（措置完了）

・宇土市役所庁舎半壊

【大分県】

○由布市消防本部（由布市）

救助 1件（活動終了）

救急 7件

火災 2件（鎮火）

上記以外

・危険物漏洩1件（対応中）

○別府市消防本部（別府市）

救助 6件（活動終了）

救急22件

○大分市消防局（大分市）

救急 3件

(4) 海上保安庁の対応

14日（木）

21:26 頃 地震発生、第十管区地震災害対策本部設置

21:31 海上保安庁対策本部設置

21:36 巡視船艇・航空機に発動指示

21:37 日本航行警報、NAVTEX航行警報発出

22:20 AIS（船舶自動識別装置）、MICS（沿岸域情報提供システム）により地震情報を発出

16日（土）

01:26 頃 地震発生。津波注意報発令

01:30 第七管区地震対策本部設置

01:40 NAVTEX航行警報発出

01:41 日本航行警報発出

02:14 津波注意報解除

02:45 長官指示発出

05:35 長官指示発出

対応勢力

ア 18日の対応勢力

- 船艇：12隻（七管区2隻、八管区1隻、十管区9隻）
- 航空機：3機（回転翼3機）
- 機動救難士等：9名

イ 14日以降のべ数

- 船艇：のべ179隻（七管区92隻、八管区2隻、十管区83隻）
- 航空機：のべ37機（固定翼16機、回転翼21機）
- 特殊救難隊のべ12名、機動救難士のべ15名、潜水士のべ2名

対応状況

ア 三角港

- ・宇城市の要請により、巡視船あまぎ、巡視船さつまにより給水・食料支援、携帯電話充電等の住民支援実施（あまぎ16日14:00～17:20、さつま16日14:15～）
- ・巡視船さつまにより入浴提供実施（17日13:00～）

イ 八代港

- ・巡視船おおすみ、給水・食料支援、入浴提供、携帯電話充電等の住民支援等を実施（17日14:00～）

ウ 熊本港

- ・熊本市の要請により、巡視船あまぎ、巡視船でじま、給水・食料支援、携帯電話充電等の住民支援実施（あまぎ17日09:54～、でじま17日08:00～）

エ その他

- ・巡視船くにさき、17日11:05鹿児島港出港、18日09:00三角港着予定（充電器等支援物資搭載）
- ・巡視船とから、17日14:35串木野港出港、同日20:10三角港沖錨泊
- ・巡視船こしき、17日19:00鹿児島港出港、18日08:00熊本港沖着予定
- ・巡視船いわみ、17日16:30隠岐島沖出港、18日08:00福岡港着予定（給水支援のため、清水搭載予定）
- ・MH912、MH976及びMH977は、南阿蘇地区（東海大学農学部グラウンド）にて、水、食糧等を搬送（17日17:49～19:11）
- ・17日 給水量計 約31,192ℓ、他食糧等

(5) 防衛省の対応

- ・統合任務部隊（JTF）編制（指揮官：西方総監）
- ・活動の態勢約2.0万人、航空機86機、艦艇14隻（4月18日7:00現在）
- ・人命救助（南阿蘇村、益城町）、病院等の患者の輸送（益城町）
- ・被災者の安全確保のための人員輸送（熊本市、益城町、南阿蘇村、高森町）、DMAT輸送
- ・物資輸送（計18か所）、給食支援（計20か所）、給水支援計（計32か所）、入浴支援（計3か所）、天幕支援（計5か所）、医療支援（計4か所）

- ・ 即応予備自衛官の招集命令等を発出（最大 300 人）

(6) 金融庁の対応

- ・ 災害救助法の適用決定を受け、4/15、熊本県内の関係金融機関等に対し、九州財務局長及び日本銀行熊本支店長の連名により、「平成 28 年熊本県熊本地方の地震に係る災害に対する金融上の措置について」を発出し、預金の払戻時の柔軟な取扱い等、被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講じるよう要請

(7) 消費者庁の対応

- ・ 熊本県の消費生活センターは特段被害はなく、業務上支障がないことを確認。
- ・ 独立行政法人国民生活センターに対し、震災に便乗した悪質商法に関連した注意喚起を行うよう依頼。本日（15 日）中に注意喚起を行うべく準備中。
- ・ 独立行政法人国民生活センターに対し、震災に便乗した悪質商法に関連した注意喚起を行うよう依頼（15 日掲載済み）
- ・ 独立行政法人国民生活センターの注意喚起を消費者庁のツイッターで周知
- ・ 消費者ホットラインに寄せられた、震災に便乗した悪質商法等について調査（16 日 14 時現在で 0 件）

(8) 総務省の対応

- ・ 4 月 14 日（木）21 時 33 分 総務省非常災害対策本部設置
- ・ 4 月 14 日（木）22 時 50 分 九州総合通信局災害対策本部設置
- ・ 4 月 15 日（金）現地対策本部要員派遣（九州総合通信局無線通信部長）
- ・ 4 月 17 日、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、UQ コミュニケーションズ、ワイヤレスシティプランニングに対して、被災者の通信需要に応えられるよう、特設公衆電話や無料公衆無線 LAN アクセスポイントの開設、携帯電話充電器（マルチチャージャ）の配備など、避難所での通信利用環境の確保を優先的に取り組むよう要請済。
- ・ 4 月 15 日、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。
- ・ NTT 西日本及び携帯電話事業者が通信電源用に使用する燃料について、資源エネルギー庁と連携し、安定供給を確保。
※：熊本県内の中核サービスステーション（自家発電設備や大型タンク等を備えた災害時に地域の石油製品の供給の拠点）からの調達。
- ・ 4 月 18 日、報道発表により被災地域における地域の避難情報や生活情報等を放送するコミュニティ FM 局を周知。

○移動電源車貸与（2 台）

- ・ 熊本県益城町役場（九州総合通信局より 1 台）
- ・ 熊本県宇土市（中国総合通信局より 1 台）

※上記に加え、東海総合通信局及び近畿総合通信局より、それぞれ 1 台を被災地域へ派遣できるように調整中。

○総務省保有移動通信機器貸与

- ・ 御船町 MCA 無線機 2 台
- ・ 甲佐町 簡易無線機 10 台
- ・ 宇土市 MCA 無線機 21 台
- ・ 高森町 簡易無線機 10 台、衛星携帯電話 2 台（搬送中）
- ・ 愛知県 衛星携帯電話 2 台（熊本県災害対策本部の支援のため、愛知県より職員を派遣予

定)

事業者等の対応状況

○避難所等の通信利用環境整備（詳細）

事業者	特設公衆電話	衛星携帯電話	ポータブル衛星装置（固定電話）	特設公衆Wi-Fi	携帯電話充電器（マルチチャージャ）	移動電源車	可搬型発電機	携帯電話	タブレット	データ通信端末
NTT西日本	31台 (19箇所)	22台 (17箇所)	7台 (7箇所)	16台 (14箇所)	—	1台 <small>(移動系衛星基地局(充電が可能))</small>	—	—	—	—
NTTドコモ	—	122台 (6組織)	—	96台 (85箇所)	139台 (62箇所)	—	—	574台 (7組織)	66台 (2組織)	12台 (1組織)
KDDI	—	—	—	約26台 (26箇所)	約26台 (26箇所)	12台	45台	—	—	—
ソフトバンク	—	216台 (2組織)	—	約14台 (5箇所)	約14台 (14箇所)	12台	8台 <small>(6箇所)</small>	530台 (3組織)	—	—
NTT BP				約18台 (12箇所)						
合計	31台	360台	7台	約170台	約179台	25台	53台	約1104台	66台	12台

○災害用伝言サービスの状況

・NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板、災害用伝言板（web171）、災害用音声お届けサービスを展開済み。

○NTT西日本

・災害救助法適用地域内の利用者を対象に、避難により加入電話サービスが利用できなかった場合には、4ヶ月を限度に料金の減免を実施。

○ソフトバンク

・4月17日、福岡県八女市矢部村高巣公園周辺において、気球無線中継システムによるサービス提供を開始（福岡県においても、一部の基地局が停波している模様）。

○NTT西日本、NTTドコモ、ソフトバンクは、熊本県庁にリエゾン要員を派遣済。

（KDDIにおいても、4月18日中に派遣予定）。

○日本郵政グループ

・4月15日（金）から5月16日（月）まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。

・ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月18日（月）から6月30日（木）まで、災害に対する義援金の無料送金サービスを実施。

・4月19日（火）から6月30日（木）まで、救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除を実施。

○NHK

- ・災害救助法による救助が行われた区域内において、半壊、半焼等の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約につき、2ヶ月間の受信料免除
- 情報通信研究機構(NICT)による災害対応
- ・DISAANA(ディサーナ) - 対災害 SNS 情報分析システム
平常どおり情報提供中。熊本県益城町等の被害情報を提供中。
 - ・多言語音声翻訳アプリ“VoiceTra”(ボイストラ)
平常どおりサービス提供中
被災地に外国人観光客等がいる場合、翻訳機能が利用可能
 - ・航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR 2)による観測
 - ・4月17日(日)午前8時過ぎから10時頃まで熊本県から大分県にかけての状況把握のための航空機 SAR(Pi-SAR2)観測を実施。
 - ・機上で処理した画像を内閣府(防災担当)、熊本県、大分県に提供済み。
 - ・4月17日(日)午後9時、NICT ウェブサイトにおいて詳細な画像データを一部公開。観測データの処理に合わせ、当該サイトを随時更新。

(9) 法務省の対応

- ・法務省所属機関の建物等に若干の被害があるが、業務遂行に特段の影響なし。
- ・情報連絡室設置(4/14 21:26 設置)
- ・法務省災害対策本部設置(4/16 11:00)
- ・熊本刑務所において、避難住民約200名に対し、避難場所として武道場を提供し、非常食や水の提供等の支援を実施中(4/17 6:00)
- ・上記支援のため、被災地域外の法務省所属機関において備蓄している非常用物資について、熊本刑務所への移送を行っている。(4/17 16:30)

(10) 財務省の対応

- ・4月14日
- ・22:00 九州財務局災害現地対策本部設置
- ・22:40 近隣住民約50名が当熊本合同庁舎に避難、緊急時につき受入
緊急物資、簡易トイレを提供。
大きな混乱なし。
- ・4月15日
- ・0:50 熊本県に未利用地及び宿舍の提供可能リストを送付
- ・0:50 合庁周辺の小学校に避難していた市民が、続々と当合庁に避難(200名弱)
備蓄品提供中。特段の混乱なし。
- ・1:50 避難住民152人(うち乳幼児・子供36人)を確認
備蓄品の毛布、水、乾パン、災害ラジオ等を提供
- ・10:00 順次、避難者に対し、夕方までに避難所、自宅等へ移動いただくよう声掛け。
- ・11:00 避難者は20名程度まで減少。
- ・12:00 災害救助法の適用決定を踏まえ、熊本県に係る被災中小企業への対応として、窓口における親身な対応、資金の円滑な融通等を要請する通知文書を、財務省・厚生労働省・中小企業庁の連名で日本政策金融公庫等に対して発出。
- ・19:30 平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害について日本政策金融公庫から指

定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資の対象に追加し、財務省、中小企業庁及び農林水産省の連名で指定金融機関に対して同内容の通知文書を発出。

(11) 文部科学省の対応

- ・文部科学省災害情報連絡室（室長：施設企画課長）を設置（4月14日21時45分）。
- ・熊本県、大分県及び宮崎県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請（4月14日21時51分）。
- ・文部科学省非常災害対策本部（本部長：事務次官）を設置（4月14日21時53分）。
- ・文部科学省非常災害対策本部を開催（4月14日、15日、16日）。
- ・文教施設の被害状況を収集するため、東京大学生産技術研究所の中埜良昭教授及び文部科学省職員1名を派遣（4月15日）
- ・九州7県の各教育委員会等に対して、今般の地震における文教施設の安全性確保を要請（4月15日）
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会を開催し、平成28年（2016年）熊本地震の評価を実施・公表（4月15日）
- ・学校設置者に対して、所管の学校等において、地域住民の避難場所としての提供について最大限配慮するよう要請（4月16日）
- ・地震調査研究推進本部調査委員会臨時会を開催し、平成28年4月16日熊本県熊本地方の地震の評価を実施・公表（4月17日）
- ・熊本県教育長より被災文教施設応急危険度判定士の派遣要請があり（4月17日）、早急に対応すべく現在準備中
- ・平成28年度全国学力・学習状況調査については、地震の被害状況を踏まえ、熊本県全域及び宮崎県の一部の市町村教育委員会において、調査の実施を見送り

<国立大学法人等>

- ・被災者を受け入れている熊本大学に対し、九州大学、長崎大学等から水、毛布、食料等の物資を支援。また、厚生労働省の要請を受け、大学附属病院より、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣（4月16日～）

<国立研究開発法人防災科学技術研究所>

- ・ウェブサイトにもータルサイト（クライシスレスポンスサイト）を開設（4月14日）
- ・リアルタイム地震被害推定システム（暫定版）により建物全壊棟数分布の推定を実施（4月15日）
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会に強震観測網の解析結果等の資料提供（4月15日）
- ・道路盛土のすべり崩壊等の状況把握のため職員を派遣（4月15日）
- ・災害対応支援に向けた情報収集のため熊本県庁に職員を派遣（4月16日）

<国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構>

- ・陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）による取得画像を、要請に基づき以下の関連機関に対して提供（4月15日）（内閣府防災/国土交通省砂防計画課、九州整備局/国土地理院/九州大学/日本医師会）

(12) 厚生労働省の対応

- ・ 4月14日 21:26 厚生労働省災害情報連絡室設置
- ・ 4月14日 22:30 厚生労働省災害対策本部設置
- ・ 4月14日 22:45 厚生労働省災害対策本部第1回会合開催
- ・ 4月15日 07:30 厚生労働省災害対策本部第2回会合開催
- ・ 4月15日 11:50 熊本労働局内に、6名体制の「厚生労働省現地対策本部」を設置。
- ・ 4月16日 11:00 厚生労働省災害対策本部第3回会合開催
- ・ 4月17日 16:00 厚生労働省災害対策本部第4回会合開催

ア DMA Tの派遣等

- ・ 九州のブロックのDMA Tに加え、DMA Tを最大限、機能的に活動できるように近畿以東地域にも派遣要請を順次拡大。(4/16 12:00) 4/18 11:00時点、165隊(さらに100隊が移動中、282隊が待機中)
なお、熊本空港が4/16 9:30に復旧し、今後さらに配備が進む見込み。(4/18 11:00)
- ・ 自衛隊航空機等によりDMA Tロジスティックチーム(15人)を埼玉県入間基地より(4/16 16:00)、DMA T医療チームを北海道千歳基地(39人)、宮城県松島基地(40人)より(4/16 19:00)被災地(熊本県、大分県)へ派遣した。
- ・ 熊本県からの要請により、50隊の追加派遣を計画(関東ブロック20隊、中部ブロック20隊、中国ブロック10隊)。18日夜までの現地到着を予定。(4/18 12:00)
- ・ 県外患者搬送について、航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)を福岡県、佐賀県、宮崎県で立ち上げ、患者搬送を実施。熊本県及び大分県では被災のため、SCUは立ち上がっていない。なお、福岡県、宮崎県では搬送ニーズが解消したため、SCUを撤収済み。(4/17 19:30)
- ・ 大分県は、基幹病院の被災はないが、由布市で被害が大きく、避難所に多数避難していたため、大分DMA Tを2チーム派遣。(4/16 5:00) その後、医療ニーズが解消され解散した。(4/16 9:00)

イ ドクターヘリ

ドクターヘリについては、九州全域及び中四国地域に出動要請。九州地域の7機は、熊本、福岡、長崎、鹿児島が熊本に配備、残りの佐賀、大分、宮崎の3機が九州全域をバックアップ。中四国地域の6機は、山口、岡山、高知の3機が熊本に配備、残りの広島、島根、徳島の3機が中四国全域をバックアップ。4月18日9:30時点で、熊本県の1機のみが活動中。九州の他県(6機)、中四国地域(6機)及び関西広域連合(5機)の各機は各県で待機。(4/18 9:30)

(13) 農林水産省の対応

- ・ 九州農政局災害対策本部設置(14日 21:41)
- ・ 農林水産省緊急自然対策本部開催(15日 9:30)
- ・ 大臣と九州農政局長とのテレビ会議実施(15日 11:00)
- ・ 九州森林管理局に緊急自然災害対策本部設置(15日)
- ・ 地方公共団体による応急仮設住宅の建設、電気やガス供給等の公益的事業に係る施設の設置及び復旧等に関する農業振興地域制度及び農地転用許可制度の取扱いについて、都道府

県知事等の許可を要しないこととされており、この取扱いについて改めて周知（15日17:45）

- ・被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等について経営局から通知を発出（15日）
- ・大臣と九州農政局長とのテレビ会議実施（16日10:15）

(14) 経済産業省の対応

- ・防災連絡会議を設置（4月14日）
- ・防災連絡会議を開催（4月15日）
- ・緊急災害対策本部を設置（4月16日）
- ・緊急災害対策本部会議（第1回）開催（4月16日6:00）
- ・緊急災害対策本部会議（第2回）開催（4月16日10:30）
- ・緊急災害対策本部会議（第3回）開催（4月16日17:30）
- ・リエゾン派遣：経済産業省から現地対策本部（熊本）に対して、当省リエゾン7名を派遣（一部は4月16日16:55到着）。

(15) 国土交通省の対応

- ・4月14日23:00 第1回非常災害対策本部会議を開催
- ・4月15日1:00 第2回非常災害対策本部会議を開催
- ・4月15日17:00 第3回非常災害対策本部会議を開催
- ・4月16日7:00 第4回非常災害対策本部会議を開催
- ・4月16日14:00 第5回非常災害対策本部会議を開催
- ・4月17日10:00 第6回非常災害対策本部会議を開催
- ・リエゾン派遣状況 2県16市町村へ、のべ155人派遣（4/14~4/18）
- ・TEC-FORCE のべ686人派遣（4/14~4/18）
- ・国土地理院より、のべ26人派遣（4/14~4/18）。
- ・国土技術政策総合研究所、土木研究所、建築研究所、港湾空港技術研究所より、専門家のべ122人派遣（4/15~4/18）。
- ・防災ヘリ 九州はるかぜ号 15日~被災状況調査
四国アイランド号 15日~被災状況調査
北陸ほくりく 17日~被災状況調査
- ・九州地整管内で照明車、対策本部車、待機支援車等、計74台派遣中

(16) 環境省の対応

- ・九州地方環境事務所災害対策本部を設置（4月15日）
- ・各地方環境事務所に対して被害状況の収集を指示（4月14日21:45）
- ・本省災害廃棄物対策室及び九州地方環境事務所以外の4事務所より環境省職員6名を派遣（4月15日~22日までを予定）
- ・災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）を活用し、専門家4名を派遣（4月15日~17日までを予定）
- ・「災害廃棄物の処理等に係る補助制度の円滑な活用」について事務連絡を発出

- ・環境省ホームページに、「平成 28 年熊本地震における災害廃棄物対策について」として対応状況を掲載（4 月 15 日）
- ・政府・現地対策本部に九州地方環境事務所より、職員を 1 名登録・派遣（4 月 15 日）
- ・被害拡大を踏まえ被害状況の再確認を各地方環境事務所に指示（4 月 16 日 9:30）
- ・被災市町村の仮置場の設置状況と搬入状況等について調査（4月16日）
- ・被害拡大を踏まえ被害状況の再確認を地方環境事務所に指示（4月16日 9:30）
- ・益城町の仮置場において、搬入状況を調査するとともに、分別方法等を指導（4月16日）
- ・収集・運搬の停滞による公衆衛生の悪化等を防ぐため、熊本県と連携して、体制強化のための対策を実施中（4月17日～）
- ・仮設トイレの適切な使用方法及び衛生対策について、県を通じて、市町村に対して周知、指導を実施（4 月 17 日）

(17) 気 象 庁の対応

- ・非常体制（4 月 14 日 21:26）
- ・本震の解析結果、及び余震活動の状況について報道発表（4 月 14 日 23:30）
- ・記者会見（4 月 14 日 23:37）
- ・余震活動の状況等について報道発表（4 月 15 日 03:30）
- ・余震活動の状況等について報道発表・記者会見を実施（4 月 15 日 06:30、10:30）
- ・震度 7～6 弱が観測された地域を中心に、地震動による被害調査及び震度観測点の状況確認のため、気象庁本庁、福岡管区气象台及び熊本地方气象台より熊本県に派遣（気象庁機動調査班（JMA-MOT））（4 月 15 日）
- ・揺れの大きかった熊本県の 16 市町村について、大雨警報・注意報基準及び土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用を開始（4 月 15 日）
- ・「平成 28 年（2016 年）熊本地震」と命名（4 月 15 日）
- ・地震活動の状況について報道発表（4 月 16 日 03:30）
- ・記者会見（4 月 16 日 03:40）
- ・地震活動の状況について報道発表（4 月 16 日 7:30）
- ・地震活動の状況について報道発表（4 月 16 日 10:30）
- ・記者会見（4 月 16 日 10:30）
- ・地震活動の状況について報道発表（4 月 16 日 15:30）
- ・記者会見（4 月 16 日 15:30）
- ・土砂警、大雨警報・注意報、洪水警報・注意報暫定運用について報道発表（4 月 16 日 15:00）

8 地方自治体の対応等

(1) 熊本県の対応

- ・4 月 14 日 21:26 熊本県災害対策本部設置
- ・4 月 14 日 22:40 自衛隊へ災害派遣要請
- ・4 月 14 日 22:42 緊急消防派遣要請
- ・4 月 15 日 0:30 第 1 回災害対策本部会議開催
- ・4 月 15 日 3:00 第 2 回災害対策本部会議開催

- ・ 4月15日 7:00 第3回災害対策本部会議開催
- ・ 4月15日 13:00 第1回政府現地対策本部会議・第4回災害対策本部合同会議開催
- ・ 4月15日 17:00 第2回政府現地対策本部会議・第5回災害対策本部合同会議開催
- ・ 4月16日 10:00 第3回政府現地対策本部会議・第6回災害対策本部合同会議開催
- ・ 4月16日 16:00 第4回政府現地対策本部会議・第7回災害対策本部合同会議開催
- ・ 4月17日 11:30 第5回政府現地対策本部会議・第8回災害対策本部合同会議開催
- ・ 4月17日 16:30 第6回政府現地対策本部会議・第9回災害対策本部合同会議開催
- ・ 4月18日 11:30 第7回政府現地対策本部会議・第10回災害対策本部合同会議開催

(2) 大分県の対応

- ・ 4月16日 1:25 災害対策本部設置

(3) 福岡県の対応

- ・ 4月16日 1:25 災害対策本部設置

(4) 長崎県の対応

- ・ 4月16日 1:25 災害対策本部設置

